

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
9. 30 10. 1 火災発生件数	比叡山無線受信基地局運用開始 防災指導車の更新(消防防災課) 223件	
平成元(1989) 2. 16 4. 1 4. 27 9. 1 9. 15 9. 28 10. 3 12. 20 火災発生件数	電源照明車更新(上京消防署) 13代目局長 平本輝男氏 ・伏見区桃山トップセンター火災 700m ² 焼失 救急作業服新調 消防ファクシミリ運用開始 ・伏見区葭島矢島町工場火災 639m ² 焼失 嵯峨消防出張所に救急隊を配置 45mはしご車配置(中京消防署) 220件 築こう育てよう 自主防災の輪 (～平成5) ・いざという時に備えよう ・みんなで防火を進めよう	8. 24 東京都江東区超高層マンション火災 10. 17 米国サンフランシスコ ロマブリータ地震 11. 9 「秋の火災予防運動」の期間を11月 9日～11月15日に変更
平成2(1990) 3. 15 3. 31 4. 10 8. 7 10. 2 12. 21 火災発生件数	京都市火災予防条例の一部改正(少量危険物 等) 多重情報処理車配置(情報管理課) 起震車配置(消防学校)(ローム株式会社寄贈) ・左京区田中西浦町染工場火災 4棟533m ² 焼失 勧修寺消防出張所に救急隊を配置 緊急通報システム運用開始 234件 ・災害に備えよう ・火災からいのちを守ろう ・家庭防火を進めよう (～平成3)	1. 19 「危険物安全週間」を制定(6月の第2 週) 3. 1 「春の火災予防運動」の期間を3月 1日～3月7日に変更 3. 18 兵庫県長崎屋尼崎店火災 死者15名 6. 3 「危険物安全週間」スタート 6. 19 消防法施行令の一部改正 6. 22 イランで地震 国際消防救助隊派遣 7. 18 フィリピンのルソン島で地震 国際消防救助隊派遣
平成3(1991) 3. 28 3. 29 4. 1 4. 1 4. 1 5. 30 8. 29 12. 18 12. 24 12. 24 火災発生件数	3台目電源照明車配置(南消防署) ・北区衣笠鏡石町繊維会社火災 1,360m ² 焼失 14代目局長 藤野英雄氏 各消防署に専任の指導係長を配置(行政需要の 伸びがめざましい消防用設備, 建築, 危険物 行政に対応すべく, 予防行政執行体制の充実 強化を図った) 中川消防吏員駐在所が消防出張所に昇格 全国消防長会第43回総会開催(京都府会館) 救急救命士法施行(8月15日)により救急救命士 養成 45mはしご車配置(下京消防署) 15mはしご車配置(中京, 東山各消防署) ・伏見区東柳町下宿火災 死者1名, 負傷者1名 277件	4. 23 救急救命士法制定 5. 14 信楽高原鉄道列車衝突事故 死者42名 5. 15 バングラデシュでサイクロンにより 大水害 国際緊急援助隊派遣 6. 3 雲仙・普賢岳大規模噴火災害 死者43名

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
平成4(1992)		
1. 27	・山科区大宅沢 木造3階建併用住宅火災 死者2名, 負傷者1名	6. 16 茨城県守谷町 花火製造工場火災 死者3名
3. 17	・左京区田中大堰町染工場火災 20棟1,505m ² 焼失	10. 16 千葉県袖ヶ浦市 製油所火災 死者9名
3. 17	放火火災多発のため放火火災防止キャンペーンを実施	
3. 30	高規格救急車配置(下京消防署)	
4. 1	各消防署の総務課に企画広報係を新設, 警防課に救急第一・第二係を新設, 同課に担当課長, 出張所担当係長を配置	
4. 1	消防航空隊ヘリコプター更新(「ひえい」, 「あたご」中型2機体制)	
4. 1	心電図伝送システム運用開始	
5. 24	京都市火災予防条例の一部改正(火を使用する設備・器具, 火の使用に関する制限等)	
8. 6	京都市火災予防条例施行規則の一部改正を機に同規則を京都市火災予防規則に改称	
10. 1	初めての女性消防団員任命	
火災発生件数	318件	
	<自主防災の輪を広げましょう> ・家庭の安全を高めよう ・お年寄りや身体の不自由な人を火災から守ろう ・放火されない環境をつくろう	
平成5(1993)		
3. 28	救急教育訓練センター開設	7. 12 北海道南西沖地震 死者230名
3. 29	局本部の機構改革 安全救急部を新設(市民安全課, 救急課, 災害情報管理課), 警防部を再編(警防計画課, 消防救助課, 整備課), 総務部庶務課に消防団係を新設, 同課に広報係を移設, 同部人事課に健康安全係を新設, 消防学校教養課に管理係を新設	9. 30 インド マハラシュトラ州で地震 死者推定35,000名
	署の機構改革 警防課を消防係, 救急係の2係に再編するとともに3交替制勤務を実施	12. 13 マレーシア クアラルンプールで12階建マンション倒壊 国際消防救助隊派遣
4. 1	初めての女性消防吏員採用	
4. 25	・社寺に対する過激派による連続放火火災発生, 国宝や重要文化財などの文化財建物が被災(仁和寺, 三千院, 青蓮院, 田中神社)	
5. 20	社寺等に対する特別消防対策を実施(6月10日まで)	
6. 28	・右京区太秦乾町火災 死者3名, 負傷者2名	
7. 1	救急救命士の運用開始	
9. 9	救急教育訓練センターで救急救命士養成課程開始	
11. 10	・中京区壬生辻町 従業員宿舍火災 死者6名, 負傷者6名	
火災発生件数	312件	

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
	<みんなで防災の輪を広げましょう> ・我が家の安全を高めよう ・放火されない環境をつくろう ・人工呼吸などの応急手当を覚えよう	
平成6(1994) 3. 17 3. 18 3. 19 4. 1 4. 26 8. 1 8. 25 10. 1 12. 12 火災発生件数	・南区東九条南松ノ木町火災 23棟867m ² 焼失 ・南区東九条南松ノ木町火災 9棟373m ² 焼失 第1回全国消防音楽隊マーチングフェスティバル開催 15代目局長 松井延夫氏 ・伏見区京都競馬場火災 死者2名、負傷者1名 火災多発のため、出火防止キャンペーンを実施 第23回全国消防救助技術大会開催(消防学校) 財団法人京都市防災協会設立 焼死者多発のため、焼死者防止キャンペーンを実施 353件 くらしの安全 住宅防火と応急手当 (～平成7) ・家庭用防災機器を設置しましょう ・放火されない環境をつくりましょう ・自主防災活動に参加しましょう ・応急手当を身につけましょう	1. 17 米国ロサンゼルス ノースリッジ地震 4. 26 中華航空機墜落事故(名古屋空港) 死者264名 6. 6 コロンビアで地震 死者250名、不明者1,000名以上 6. 22 消防法の一部改正(消防作業従事者の 損害補償の拡大) 6. 27 松本サリン事件 死者7名 7. 1 製造物責任法(PL法)制定 10. 4 北海道東方沖地震 12. 28 三陸はるか沖地震 死者3名、負傷者788名
平成7(1995) 1. 17 4. 1 5. 22 9. 1 12. 18 12. 26 火災発生件数	兵庫県南部地震 (京都市域 震度5 負傷者30名) 被災地神戸市へ支援隊派遣 局本部の機構改革 総務局から防災事務を移管して防災対策室 (防災課)を新設し、消防学校教養課「市民 防災訓練センター」を廃止してその業務を 市民防災センターに一元化し、企画室を企 画課として総務部に移管 京都市防災対策推進会議設置 京都市市民防災センター開設 ・右京区西京極中沢町染工場火災 1,425m ² 焼失 ・右京区嵯峨天竜寺民宿火災 608m ² 焼失 死者1名 338件 ・住宅用防災機器を設置しましょう ・放火されない環境をつくりましょう ・正しい喫煙に努めましょう ・防災行動力を身につけましょう	1. 17 兵庫県南部地震 死者6,434名、不明3名 負傷者43,792名以上 被災家屋63万棟以上 3. 20 東京都地下鉄サリン事件 死者12名、負傷者5,510名 5. 27 ロシア サハリン北部地震 死者1,800名以上 6. 16 地震防災対策特別措置法の制定 6. 30 緊急消防援助隊発足 10. 27 消防組織法の一部改正(消防職員委 員会の設置、消防の広域応援体制の 整備) 11. 8 埼玉県吉見町倉庫火災 死者3名、負傷者6名 12. 8 福井県敦賀市高速増殖炉原型炉「も んじゅ」ナトリウム漏出事故 12.15 「防災とボランティアの日(1月17日)」、 「防災とボランティア週間 (1月15日 ～1月21日)」を制定
平成8(1996) 1. 17	京都市消防支援ボランティア(SFV KYOTO) 発足	2. 3 中国雲南省地震 死者241名 2. 10 北海道古平町トンネル崩壊

年次	京都市のできごと	消防界のできごと
1. 26 3. 17 3. 28 4. 1 4. 1 4. 10 5. 16 10. 1 11. 14 火災発生件数	災害医療救護活動に関する協定締結 京都市消防音楽隊発足40周年記念演奏会開催 災害情報画像伝送システム運用開始 16代目局長 小笹修一氏 四都市(京都、大阪、神戸、名古屋)消防相互 応援協定締結 災害時における飲料水の供給協力に関する覚 書締結 大型救助工作車(上京消防署)、支援車(警防部 整備課)運用開始 地域ぐるみの防火・防災対策推進事業開始 ・下京区西七条北月読町 共同住宅火災 死者3名、負傷者5名 325件 災害に強いまちづくり 『あなたの備えとみんなの行動』 (～平成12) ・火災警報器や消火器、避難はしごなどを 備えましょう ・家のまわりに燃えやすい物を置かないよ うにしましょう ・地域ぐるみで防災訓練に参加しましょう ・応急手当の方法を身につけましょう ・災害からお年寄りや身体の不自由な方な どを守りましょう (～平成10)	死者20名 3. 31 高圧ガス保安法制定(高圧ガス取締法 を改称) 6. 13 インドネシア航空機火災(福岡空港) 死者3名、負傷者109名 10. 28 広島県広島市 高層アパート火災 10. 30 エジプトで12階建のビル倒壊 国際消防救助隊派遣 12. 6 長野県小谷村 土石流災害 死者13名
平成9(1997) 1. 30・31 4. 1 4. 17 6. 12 7. 14 7. 31 8. 4 火災発生件数	第5回全国救急隊員シンポジウム開催(京都 会館、京都市勧業館) 各消防署で指揮隊の運用開始 大量送水工作車運用開始(左京、西京、伏見 各消防署) 全国消防長会第49回総会(京都国際会館) 消防局ホームページ開設 京都市災害物資搬送センター竣工 ・山科区勧修寺御所内町作業場火災 死者3名、負傷者1名 330件	1. 2 日本海ナホトカ号タンカー沈没によ る重油流出事故 2. 4 イラン アルダビル州地震 死者1,000名以上 3. 11 茨城県東海村 動燃再処理工場火災 5. 10 イラン ホラサン州地震 死者1,560名 10. 22 インドネシア森林火災 国際消防救助隊派遣
平成10(1998) 1. 17 2. 6 4. 1 4. 1 4. 1 4. 1 4. 1 5. 23	・南区東九条岩本町 共同住宅火災 死者1名、負傷者3名 京都市地域防災計画を新たに策定 17代目局長 増田久男氏 新消防指令システム運用開始 (携帯電話による119番通報受信開始) 警防司令隊の運用開始 新災害用被服の整備(素材、デザイン等を一新) ・右京区梅津神田町 住宅火災 407㎡焼失 死者1名	2. 4 アフガニスタン タハル地方地震 死者約4,000名 4. 1 セルフサービス式の給油取扱所スタ ート 5. 20 奈良県奈良市 東大寺塔頭戒壇院火災 5. 30 アフガニスタン北東部地震 死者5,000名以上 6. 12 建築基準法の一部改正(消防同意の合 理化、建築基準の性能規定化) 6. 27 トルコ・アダナ市地震

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
10. 1 10. 18 火災発生件数	自主防災リーダー及び防火アドバイザー養成事業開始 ・左京区鞍馬本町 由岐神社 台風による倒木で拝殿(重文)の屋根一部損壊 332件	死者145名 負傷者1,517名 7. 17 パプアニューギニア 津波災害 死者・不明8,500名以上 9. 24 高知県高知市 大雨による土砂崩れ 死者6名 11. 17 和歌山県白浜町 ホテル火災 12,800m ² 焼失
平成11(1999) 1. 11 1. 16・17・19 2. 5 3. 15 3. 26 3. 30 4. 1 4. 1 9. 5 9. 21 11. 9 12. 22 火災発生件数	第50回京都市消防出初式を挙行 (岡崎・京都会館前) 市民が創る「災害に強いまちづくり」シンポジウム開催, 市民防災アピールを発表(京都会館, 市民防災センター) 高齢者の焼死火災多発に伴い, 出火・焼死者防止の指導を強化 ・左京区八瀬花尻町 登録文化財火災467m ² 焼失 上京消防署庁舎竣工(市民オープンスペースや備蓄倉庫等を設置) 自主防災組織100%結成(221組織) 局本部の機構改革 災害現場活動の支援体制を充実するため, 整備課を装備課に改称したうえ, 同課に, 支援車, 電源照明車, 空気充てん車等を運用する特別装備隊を配置。組織の機動性を高め, 事務執行体制の効率化を図るため, 総務部の施設課及び人事課の係制を廃止 災害情報収集車, 可搬型災害情報画像伝送システム運用開始 自主防災会100%結成記念防災セミナー開催(京都会館) 国際消防救助隊4名を台湾に派遣 「119番応急手当アドバイス」運用開始 灯油誤販に伴い, 回収のため大規模な広報活動を実施 329件 ・「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ・隣近所で声を掛け合い, 防災訓練など自主防災活動に進んで参加しましょう。 ・お年寄りや身体の不自由な方などを, 地域ぐるみで災害から守りましょう。 ・火災警報器や消火器などを備え, エプロン, パジャマなどは防災製品を使いましょう。 ・応急手当の方法を身につけましょう。 ・身近にある文化財を守る訓練に参加し, 協力体制を築きましょう。 (～平成12)	1. 26 コロンビア地震 死傷者4,000名以上 国際消防救助隊派遣 5. 14 北海道札幌市 ホテル火災 修学旅行生1名死亡, 負傷者29名 5. 23 神奈川県横浜市 遊技場火災 死者7名, 負傷者1名 7. 16 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の制定 8. 17 トルコ地震 死傷者42,000名以上 国際消防救助隊派遣 9. 21 台湾中部地震 死傷者13,000名以上 国際消防救助隊派遣 9. 30 茨城県東海村 核燃料加工施設臨界事故 11. 12 トルコ地震 死傷者3,300名以上
平成12(2000) 2. 8 3. 25 4. 1	消防団ホームページ開設 市民防災センターに防災バーチャルコーナー完成 18代日局長 原田一郎氏	1. 20 消防力の基準全部改正 3. 8 東京都目黒区営団地下鉄日比谷線脱線衝突事故 死者3名, 負傷者32名

年次	京都市のできごと	消防界のできごと
4. 1 4. 12 4. 24 5. 9 5. 9 9. 7 11. 9 火災発生件数	西八条消防出張所に救急隊を配置 中堂寺消防出張所竣工 ・上京区藪ノ下町 住宅火災 5棟535㎡焼失 ・左京区大原草生町 寂光院火災 本堂82㎡焼失、仏像(重文)焼損 文化財を有する社寺等の緊急一斉防火査察を実施 火災多発につき出火防止キャンペーン実施 ファクシミリによる「消防の相談電話」受付開始 335件	3. 31 北海道有珠山噴火 9. 11 東海豪雨 死者10名、負傷者98名 10. 6 鳥取県西部地震
平成13(2001) 2. 20 4. 1 6. 11 9. 3 12. 11 火災発生件数	高齢者世帯に対する焼死者防止キャンペーン実施 大塚消防出張所開設 京都市防災情報システム運用開始 雑居ビルに対する緊急一斉査察を実施 ・左京区若王子町 住宅火災 死者3名 326件 安全・安心のまち21世紀京都 みんなで築く 災害に強いまち・ひと・組織 (～平成16) ・一人ひとりが災害から身を守るための知恵や工夫を実践しましょう。 ・家庭や身近な地域で話し合い、自主防災活動に進んで取り組みましょう。 ・「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ・お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ・火災警報器や消火器などを備え、エプロン、パジャマなどは防災品を使いましょう。 ・応急手当の方法を身につけましょう。 ・身近にある文化財を守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (～平成14)	1. 26 インド西部地震 3. 24 芸予地震 死者2名 5. 5 千葉県四街道市建設業付属寄宿舎火災 死者11名、負傷者287名 7. 21 兵庫県明石市朝霧歩道橋事故 死者10名、負傷者127名 9. 1 東京都新宿区歌舞伎町ビル火災 死者44名、負傷者3名 9. 11 米国 同時多発テロ
平成14(2002) 1. 28 4. 1 4. 12 5. 22 5. 29 7. 14 7. 23 11. 20	第1回京都府・京都市防災対策協議会を開催 19代目局長 山口豊氏 神川消防出張所竣工 第300回防火ふれあいコンサートを開催 ・右京区梅津中村町 作業場火災 587㎡焼失 ・右京区嵯峨清滝町 元旅館火災 1,128㎡焼失 第22回アジア消防長協会総会、IFCAA'02京都国際防災展、全国消防長会第54回総会を開催(京都国際会館) 住宅火災を中心とした出火防止及び焼死者防止のための取組を強化	4. 26 消防法の一部改正(違反是正の徹底、防火管理の徹底、避難・安全基準の強化) 6. 22 イラン カズビン州地震 死者230名以上、負傷者約1,000名 11. 6 大阪市淀川区 JR軌道敷内列車事故

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
火災発生件数	330件	
平成15(2003)		
2. 24	京都市高速鉄道防火安全対策委員会を設置	2. 18 韓国大邱市 地下鉄火災
4. 1	20代目局長 森澤正一氏	死傷者350名以上
4. 1	特殊災害対策車配置(北野消防出張所)	5. 22 アルジェリア民主人民共和国地震
5. 22	国際消防救助隊2名をアルジェリア民主人民共和国に派遣	国際消防救助隊派遣
6. 20	災害時における京都市と京都市内郵便局との相互協力に関する覚書締結	6. 2 神戸市西区 建物火災
10. 13	緊急消防援助隊7名を北海道苫小牧市に派遣	死者5名
10. 19	京都消防発足55周年記念式典開催	7. 18 九州地方 豪雨による土砂災害等
10. 30	京都市第3次地震被害想定策定	死者23名
火災発生件数	298件	8. 19 三重県多度町 RDF発電所火災
	・一人ひとりが災害から身を守るための知恵や工夫を実践しましょう。 ・家庭や身近な地域で話し合い、自主防災活動に進んで取り組みましょう。 ・「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ・寝たばこやたばこのポイ捨てはやめましょう。 ・犬ぶらを揚げるときは、その場を離れないようにしましょう。 ・お年寄りや体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ・火災警報器や消火器などを備え、エプロン、パジャマなどは防災品を使いましょう。 ・応急手当の方法を身につけましょう。 ・身近にある文化財を守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。	9. 26 十勝沖地震
	(～平成16)	負傷者849名、火災2件
		9. 26 北海道苫小牧市 製油所火災
		12. 19 兵庫県西宮市 建物火災
		死者1名
平成16(2004)		
1. 11	航空消防防災活動に関する京都府との協定締結	2. 24 モロッコ王国地震 M6.5
2. 25	国際消防救助隊1名をモロッコ王国へ派遣	国際消防救助隊派遣
4. 1	危機管理監に毛利信二副市長就任	6. 2 消防法の一部改正(一般住宅への住宅用火災警報器の設置義務化)
4. 1	局本部の機構改革	7. 18 福井県美山地域 集中豪雨による災害
	危機管理体制の充実を図るため、防災危機管理室を設置し、防災対策事務と危機管理事務を一体的に処理できる体制とするため、課を設けず、新課長制を採用	死者4名、負傷者19名
4. 1	京都市と京都府との「防災情報共有化事業」を開始	10. 23 新潟県中越地震 M6.8
4. 1	南浜消防出張所に救急隊を配置	死者46名、負傷者4,801名
7. 18	文化財市民レスキュー体制 200箇所結成記念大会開催(京都会館)	12. 26 インドネシア共和国スマトラ沖地震 M9.0
7. 18	緊急消防援助隊9隊35名を福井県美山地域に派遣	
8. 15	京都市防災マップ全市版発行	
10. 19	第400回防火ふれあいコンサートを開催	
10. 27	台風23号及び新潟県中越地震の被災地に対する支援	
11. 1	南浜消防出張所竣工	
12. 18	新型起震車(もぐらっ太)配置	

年次	京都市のできごと	消防界のできごと
12. 24 火災発生件数	京都市危機管理基本計画策定 272件	
平成17(2005) 2. 15 3. 13 3. 15 3. 18 4. 1 4. 1 4. 1 4. 6 4. 7 11. 25 火災発生件数	京都市防災マップ(区域版)地震編発行 身近な地域の市民防災行動計画づくり推進大会開催(京都会館) 京都市防災マップ(区域版)水災害編発行 京都市消防活動総合センター開設 京北町が京都市へ編入 局本部の機構改革 消防指令センターを安全救急部から警防部に移管して「指令課」に、安全救急部に「情報通信課」を設置。これに伴い「災害情報管理課」を廃止した。 右京消防署京北消防出張所開設 スーパーコマンドレスキューチームの創設 新型消防ヘリコプター「ひえい号」更新配置 山間部の7消防分団に小型動力ポンプ付積載車を配備 275件 ひと・まちの『絆』でつくる安心都市・京都 (平成17～現在) ・一人ひとりが災害から身を守るための知恵や工夫を実践しましょう。 ・家庭や身近な地域で話し合い、自主防災活動に進んで取り組みましょう。 ・お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ・「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ・寝たばこやたばこのポイ捨てはやめましょう。 ・天ぷらを揚げているときは、その場を離れないようにしましょう。 ・住宅用火災警報器や消火器などを備え、エプロン、パジャマなどは防災品を使いましょう。 ・自動体外式除細動器(AED)の使用も含めた応急手当の方法を身に付けましょう。 ・身近な地域にある文化財を災害から守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (平成17)	3. 20 福岡県西方沖地震 M7.0 死者1名、負傷者1,087名 4. 25 兵庫県尼崎市久々知町(JR福知山線)列車事故 死者107名、負傷者549名 7. 22 千葉県北西部地震 M6.0 負傷者38名、建物火災3件 8. 16 宮城県沖地震 M7.2 負傷者100名 9. 4～9. 8 台風14号 死者27名、行方不明者3名 負傷者179名 10. 8 パキスタン・イスラム共和国地震 M7.6 死者53,182名、負傷者75,146名 12. 25 山形県庄内町(JR羽越線)列車事故 死者5名、負傷者32名 12月以降の雪による被害 死者151名、負傷者2,136名
平成18(2006) 1. 22 3. 18 3. 21 4. 1 4. 1	京都市消防音楽隊発足50周年記念公演を開催 市民防災センターにフライトシミュレーター「エア・レスキュー・パイロット」完成 伏見消防署庁舎竣工 21代日局長 折坂義雄氏 局本部の機構改革 事務執行体制の効率化を図るため、庶務課	1. 8 長崎県大村市 建物火災(グループホーム) 死者7名、負傷者3名 2. 17 フィリピン中部レイテ島 大規模地滑り 死者141名、行方不明者980名 3. 30 イラン中西部地震 M5.1

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
4. 7 7. 20 9. 6 火災発生件数	と教養課の係制を廃止し、局本部の全所属において新係長制を導入。更に火災予防体制を強化するため、予防部に新課長制を導入するとともに、警防部に「調査課」を設置 自動体外式除細動器(AED)の貸出事業の開始 京都府広域消防相互応援協定により応援隊11各隊を京丹後市に派遣 消防団へ自動体外式除細動器(AED)の配備を開始 256件 ○ 一人ひとりが災害から身を守るための知恵や工夫を実践しましょう。 ○ 家庭や身近な地域で話し合い、自主防災活動に進んで取り組みましょう。 ○ お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ○ 火災に早く気付いて命を守るために住宅用火災警報器を設置しましょう。 ○ 「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ○ 火災を出さないために、次のことを実践しましょう。 ・寝たばこはやめ、吸い殻は確実に消しましょう。 ・電気ストーブなどの暖房器具は正しく使いましょう。 ・天ぶらを揚げているときは、その場を離れないようにしましょう。 ○ 地震に備えて家具類には、家具転倒防止板等での転倒防止対策を行いましょう。 ○ 自動体外式除細動器(AED)の使用も含めた応急手当の方法を身に付けましょう。 ○ 身近な地域にある文化財を災害から守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (～平成20)	死者70名、負傷者1,264名 6. 16 消防組織法の一部改正(消防の広域化の推進) 7. 19 京丹後市 大雨による土砂災害 死者2名 11. 7 北海道佐呂間町 竜巻による災害 死者9名、負傷者31名
平成19(2007) 1. 23 1. 26 1. 30 3. 25 4. 1 4. 15 6. 7 7. 20 8. 24 12. 15	カラオケボックスに対する緊急査察を実施 京都市国民保護計画策定 緊急消防援助隊2隊7名を奈良県へ派遣 緊急消防援助隊3隊14名を石川県へ派遣 局本部の機構改革 国民保護に関して必要な取組を計画的かつ着実に実施していくために防災危機管理室に国民保護を担当する部長を新たに設置 署の機構改革 火災予防を着実に推進するために消防署予防課に新係長制を導入 消防救急車配置(北消防署) 京都府広域消防相互応援協定により応援隊12隊44名を舞鶴市へ派遣 緊急消防援助隊1隊5名を新潟県へ派遣 防災フェア2007 in きょうと開催 京都学生消防サポーター制度の創設	1. 20 兵庫県宝塚市カラオケボックス火災 死者3名、負傷者5名 1. 30 奈良県吉野郡上北山村 土砂災害 死者3名 3. 25 能登半島地震 M6.9 死者1名、負傷者336名 6. 7 舞鶴市紡績工場火災 6. 22 消防法の一部改正(大規模・高層の建築物等における大規模地震等に対応した防災体制の整備等) 7. 16 新潟県中越沖地震 M6.8 死者15名、負傷者329名

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
火災発生件数	231件	
平成20(2008)		
4. 1	22代目局長 三浦孝一氏	3. 7 自治体消防制度60周年記念式典(日本武道館)
4. 15	災害現場指揮支援車(警防部消防救助課)運用開始	5. 12 中国四川省地震 M7.9 死者69,197名, 負傷者374,176名 国際消防救助隊派遣
5. 15	災害時専門家アドバイザー制度を創設・運用開始	5. 28 消防法及び消防組織法の一部改正 (危険物施設における危険物の流出等の事故の原因を調査する仕組みの充実及び災害時における緊急消防援助隊の機動力の強化等)
5. 29	阪神高速道路京都線稲荷山トンネル開通に伴う特別総合訓練の実施	6. 14 岩手・宮城内陸地震 M7.2 死者13名, 負傷者450名
7. 23	文化財とその周辺を守る防災水利整備事業の運用開始	7. 24 岩手県沿岸北部を震源とする地震 M6.8 死者1名, 負傷者209名
8. 26	安心救急ネット京都の設立	10. 1 大阪市浪速区個室ビデオ店火災 死者15人, 負傷者10名
10. 1	個室ビデオ店等に対する緊急査察を実施	
11. 22	下京消防署庁舎竣工	
火災発生件数	198件	
平成21(2009)		
2. 8	救命講習修了者20万人達成記念式の開催	3. 19 群馬県渋川市老人ホーム火災 死者10名, 負傷者1名
3. 3	京都市Web119の運用開始	5. 1 消防法の一部改正(消防機関と医療機関の連携の推進及び救急搬送・受入の円滑な実施等)
3. 23	社会福祉施設に対する緊急査察の実施	7. 5 大阪市此花区パチンコ店火災 死者4名, 負傷者19名
4. 1	京都市消防活動総合センターの全面運用開始	9. 30 インドネシア西スマトラ州パダン沖地震 M7.6 死者約1,100名, 負傷者約2,900名 国際消防救助隊派遣
4. 1	AEDマップをインターネットで公開	11. 22 東京都杉並区雑居ビル火災 死者4名, 負傷者12名
6. 15	京都市水災情報システム運用開始	
7. 6	パチンコ店に対する緊急査察実施	
8. 28	災害時における飲料の提供協力に関する協定の締結	
10. 1	緊急通報システムへ連動する住宅用火災警報器の運用開始	
11. 24	機甲分団の発足	
11. 24	飲食店に対する緊急防火指導	
火災発生件数	186件	
	○ 一人一人が災害から身を守るための知恵や工夫を実践しましょう。 ○ 家庭や身近な地域で話し合い、自主防災活動に進んで取り組みましょう。 ○ お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ○ 火災に早く気付いて命を守るために住宅用火災警報器を設置しましょう。 ○ 「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ○ 地域で防火見回り活動に取り組みましょう。 ○ 火災を出さないために、次のことを実践しましょう。 ・寝たばこはやめ、吸い殻は確実に消しましょう。 ・電気ストーブなどの暖房器具は正しく使いましょう。 ・天ぷらを揚げているときは、その場を離れないようにしましょう。	

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
	○ 地震に備えて家具類には、家具転倒防止板等での転倒防止対策を行いましょう。 ○ 自動体外式除細動器(AED)の使用も含めた応急手当の方法を身に付けましょう。 ○ 身近な地域にある文化財を災害から守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (平成21)	
平成22 (2010) 1. 10 新型起震車(アースくん号)配置 3. 15 認知症高齢者グループホームに対する緊急査察 3. 19 応急救護分団の発足 3. 23 災害時における観光客等への支援に関する協定の締結 8. 27 第39回全国消防救助技術大会開催(消防学校) 9. 26 塩小路消防出張所竣工 10. 1 塩小路消防出張所に特殊災害救助隊を配置 11. 21 京都市少年消防クラブ発足30周年記念行事開催(国立京都国際会館) 12. 1 大原消防出張所に救急隊を配置 12. 3 文化財防災マイスター研修会の開催 12. 5 大原消防出張所竣工 火災発生件数 170件	○ 一人一人が災害から身を守るための知恵や工夫を実践しましょう。 ○ 普段から家庭や身近な地域で協力し、自主防災活動に進んで参加しましょう。 ○ お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ○ 火災に早く気付いて命を守るために住宅用火災警報器を設置しましょう。 ○ 「放火防止五カ条」を実践しましょう。 ○ 身近な地域で防火見回り活動に取り組みましょう。 ○ 火災を出さないために、次のことを実践しましょう。 ・寝たばこはやめ、吸い殻は確実に消しましょう。 ・電気ストーブなどの暖房器具は正しく使いましょう。 ・天ぷらを揚げているときは、その場を離れないようにしましょう。 ○ 地震に備えて家具類には、家具転倒防止板等で転倒防止対策を行いましょう。 ○ 自動体外式除細動器(AED)の使用も含めた応急手当の方法を身に着けましょう。 ○ 身近な地域にある文化財を災害から守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (平成22)	2. 28 チリ中部沿岸地震に伴う大津波警報の発令 M8.6 3. 13 札幌市グループホーム火災 死者7名、負傷者2名

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
平成23 (2011)		
1. 25	東山区清水・弥栄防災水利ネットワークの結成	
2. 22	国際消防救助隊 3 名をニュージーランドへ派遣	2. 22 ニュージーランド南島地震 M6.3 死者166名以上 国際消防救助隊派遣
3. 11	東北地方太平洋沖地震 被災地へ緊急消防援助隊を派遣 ・宮城県南三陸町へ陸上部隊を派遣 延べ159隊495名(3月11日～4月14日) ・消防航空隊派遣 延べ4隊20名(3月11日～4月14日のうち 25日間)・福島第一原子力発電所へ派遣 11隊40名(3月27日～3月31日)	3. 11 東北地方太平洋沖地震 M9.0 死者18,958名, 行方不明者2,655名 負傷者6,219名
4. 1	23代目局長 長谷川純氏	4. 7 宮城県沖地震 M7.2 死者 4 名, 負傷者296名
5. 16	文化財セーフティカード・文化財タグ運用 開始	
6. 22	第 1 回防災対策総点検委員会開催 (第 2 回中間報告 8 月 29 日 第 3 回最終報告 書取りまとめ12月14日)	
8. 9	新型消防ヘリコプター「あたご号」更新配置	
9. 1	消防ヘリコプター24時間運航開始	
9. 9	安心救急ステーション発足	
9. 11	台風12号被災地(和歌山県)へ新型消防ヘリ 「あたご号」他派遣	9 月 台風12号 死者82名, 行方不明者16名, 負傷者 113名 台風15号 死者18名, 行方不明者 1 名, 負傷者 337名 11月以降の雪による被害 死者130名, 負傷者1,907名
火災発生件数	215件 ○ 火災に早く気付いて命を守るために住宅 用火災警報器を設置しましょう。 ○ 地域の自主防災活動に進んで参加しまし ょう。 ○ 普段から家庭や地域で防災について話し 合い, 「地域の集合場所」を確認しま しょう。 ○ お年寄りや身体の不自由な方などを, 地 域ぐるみで災害から守りましょう。 ○ 「放火防止五箇条」を実践しましょう。 ○ 身近な地域で防火見回り活動に取り組み ましょう。 ○ 火災を出さないために, 次のことを実践 しましょう。 ・ 寝たばこはやめ, 吸い殻は確実に消し ましょう。 ・ 電気ストーブなどの暖房器具は正しく 使いましょう。 ・ 天ぶらを揚げているときは, その場を 離れないようにしましょう。 ・ 電気器具を正しく使い, 電気プラグを こまめに掃除しましょう。 ○ いざというときに大切な命を守るように, 応急手当の方法を身に着けましょう。 ○ 身近な地域にある文化財を災害から守る訓 練に参加し, 協力体制を築きましょう。 (～平成24)	

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
平成24 (2012)		
2. 6	火災多発につき、出火防止キャンペーン実施	
3. 28	京都市原子力発電所事故対応暫定計画の策定 (4月1日運用)	
3. 30	京都市防災危機管理情報館(ホームページ)開設	
4. 1	局本部の機構改革 消防局から行財政局へ防災事務を移管 東寺消防出張所の消防隊を救急隊に転換	
4. 12	東山区大和大路通四条交差 交通事故 死者8名、負傷者12名	5. 6 関東地方 竜巻等による災害 死者3名、負傷者59名
5. 14	宿泊施設に対する緊急査察の実施	5. 13 広島県福山市ホテル火災 死者7名、負傷者3名
5. 20	・右京区太秦西蜂岡町 映画スタジオ火災 1,371m ² 焼失	6. 27 消防法の一部改正(雑居ビル等における防火・防災管理体制の強化、消防機関による火災調査権の拡大等)
7. 9	機動二輪車(愛称: KYOTO RED WING) (警防部警防計画課)運用開始	7 月 九州北部豪雨・大雨による被害 死者30名、行方不明者2名、 負傷者27名
8 月	自主防災上級研修養成開始	
8. 14	京都府広域消防相互応援協定により消防ヘリ コプターを宇治市に派遣	8. 13～14 京都府南部豪雨死者2名
9. 18	火災多発につき、出火防止キャンペーン実施	9. 29 兵庫県姫路市 アクリル酸製造所火災 死者1名、負傷者36名 (消防吏員死者1名、負傷者24名)
11. 1	速消小型水槽車(上京・東山)運用開始	11月以降の雪による被害 死者101名、負傷者1,516名
12. 4	飲食店に対する防火指導の実施	12. 2 山梨県大月市 中央自動車道上り線 筐子トンネル内崩落事故 死者9名、負傷者2名
火災発生件数	270件	
平成25 (2013)		
2. 12	グループホームに対する防火指導の実施	2. 8 長崎県長崎市 グループホーム火災 死者4名、負傷者8名
3. 1	こども用消防車 運用開始	
3. 22	京都市消防局エンブレム 制定	
4. 1	局本部の機構改革 救急教育訓練センターを救急課から教養課 へ移管(南区西九条から消防学校へ移転) 寺町消防出張所を救急隊専用出張所へ転換 寺町消防出張所に配置の中部救助隊を岡崎 消防出張所へ配置転換	
4. 12	消防ヘリコプター「あたご号」ヘリサットシ ステム運用開始	8. 15 京都府福知山市花火大会火災 死者3名、負傷者56名
7. 5～9. 24	福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部へ 消防職員を派遣 (派遣日数計39日、派遣人員計9名)	
9. 1	京都駅西消防出張所竣工 (東寺出張所の救急隊が移転)	
9. 13～16	台風18号(京都市内の被害状況) 死者0名、負傷者3名 浸水被害1,435件(床上浸水625件、床下 浸水810件)	9. 13～16 台風18号 死者6名、行方不明者1名、 負傷者143名
10. 1	119番通報等における多言語通訳体制の運用 開始	10. 11 福岡県福岡市博多区整形外科火災 死者10名、負傷者5名
10. 28	京都市消防局フェイスブック・ツイッターの 運用開始	11月以降雪による被害 死者95名、負傷者1,770名

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
火災発生件数	245件 ○ 火災に早く気付いて命を守るために住宅用火災警報器を設置しましょう。 ○ 地域の自主防災活動に進んで参加しましょう。 ○ 普段から家庭や地域で防災について話し合い、「地域の集合場所」を確認しましょう。 ○ お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ○ 「放火防止五箇条」を実践しましょう。 ○ 身近な地域で防火見回り活動に取り組みましょう。 ○ 火災を出さないために、次のことを実践しましょう。 ・ 寝たばこはやめ、吸い殻は確実に消しましょう。 ・ 電気ストーブなどの暖房器具は正しく使いましょう。 ・ 油を使って調理しているときは、その場を離れないようにしましょう。 ・ 電気器具を正しく使い、電気プラグをこまめに掃除しましょう。 ○ 大切な命を救うために、救命講習を受講し、応急手当を実践しましょう。 ○ 身近な地域にある文化財を災害から守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (～平成26)	
平成26 (2014) 2. 25 3. 11 4. 1 4. 1 5. 30 8. 12 8. 15 10. 1 10. 1 10. 1 11. 30	「京都市事業所帰宅困難者対策指針」を策定 市民防災センターに「都市型水害体験コーナー」「防災行動体験コーナー」「キッズ・ファイヤerland」完成 24代日局長 杉本栄一就任 京北消防ヘリポート運用開始 京都市防火基準適合表示制度の開始 文化財防火サマースクールの開催 8月15～16日の大雨による被害 死者1名(右京区) 浸水被害315件(床上浸水127件、床下浸水188件) 消防団協力事業所表示制度の開始 大塚消防出張所に救急隊を配置 違反公表制度の開始 第1回京都市消防団フェスタの開催	1. 10 三菱マテリアル(株)四日市工場爆発事故 死者5名、負傷者13名 8. 20 広島市安佐南区等における土砂災害 死者74名(消防職員1名含む) 負傷者69名 9. 27 御嶽山噴火 死者57名、負傷者69名、 行方不明者6名
火災発生件数	236件	
平成27 (2015) 3. 31 4. 1 4. 1 5. 1 5. 18	AEDマップ スマートフォン表示に対応 消防団報酬制度の開始 学生消防団活動認証制度の開始 災害情報自動案内システムの運用開始 簡易宿泊所に対する緊急査察の実施	4. 25 ネパール地震 M7.8 死者7,759名、負傷者16,432名 5. 17 川崎市簡易宿泊所火災 死者10名、負傷者18名

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
6. 2	新消防指令システム及び高度救急救護車の運用開始 ○「京都市の焼死者防止 実践ファイブ！」に基づく焼死者防止対策を実践しましょう。 ○「放火防止五箇条」を実践しましょう。 ○こんろの周りは整理整頓し、油を使って調理しているときは、その場を離れないようにしましょう。 ○地域の自主防災活動に進んで参加しましょう。 ○普段から家庭や地域で防災について話し合い、あらゆる災害に備えましょう。 ○お年寄りや身体の不自由な方などを、地域ぐるみで災害から守りましょう。 ○大切な命を救うために、救命講習を受講し、応急手当を実践しましょう。 ○身近な地域にある文化財を災害から守る訓練に参加し、協力体制を築きましょう。 (平成27～)	